

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
主投資対象	「しんきん好配当利回り株マザーファンド」(以下、「マザーファンド」といいます。)の受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することがあります。
運用方針	①マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標とします。 ②マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。 ③株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。 ④株式以外の資産の実質組入比率は、通常の場合50%以下とします。 ⑤資金動向および市況動向等に急激な変化が生じたとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができないことがあります。
主投資制限	①株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ②外貨建資産への投資は行いません。
収益配分方針	①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益も含みます。)等とします。 ②分配金は、配当等収益を中心に安定した収益分配を行うことを目指し、委託者が基準価額等を勘案して決定します。

## 運用報告書(全体版)

# しんきん好配当利回り株ファンド (3ヵ月決算型) 愛称：四季絵巻

第39期(決算日：2015年12月7日)

第40期(決算日：2016年3月7日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきん好配当利回り株ファンド(3ヵ月決算型)」(愛称：四季絵巻)は2016年3月7日に第40期の決算を行いました。


ここに、第39期から第40期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

■運用報告書に関しては、下記にお問い合わせください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社  
 <コールセンター> ☎ 0120-781812  
 (土日、休日を除く) 携帯電話・PHSからは03-5524-8181  
 9:00~17:00

本資料は投資信託の運用状況を開示するためのものであり、ファンドの勧誘を目的とするものではありません。

 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<http://www.skam.co.jp>

# 目 次

---

◇しんきん好配当利回り株ファンド（3ヵ月決算型）	頁
最近10期の運用実績	1
当作成期中の基準価額と市況等の推移	1
当作成期中（第39期～第40期）の運用経過等	2
1万口当たりの費用明細	5
売買及び取引の状況	5
株式売買比率	6
利害関係人との取引状況等	6
組入資産の明細	6
投資信託財産の構成	6
資産、負債、元本及び基準価額の状況	7
損益の状況	8
分配金のお知らせ	9
◇参考情報	
親投資信託の組入資産の明細	10
◇親投資信託の運用報告書	
しんきん好配当利回り株マザーファンド	12

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

## ○最近10期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		T O P I X ※		株式組入比率	株式先物比率	純資産額			
		税金 分	配 金	騰 落	中 率				(参考指標)	騰 落	中 率
31期(2013年12月5日)	円 7,708	円	30	%	5.9	ポイント 1,229.65	%	6.2	%	—	百万円 1,928
32期(2014年3月5日)	7,713	30	0.5	1,212.90	△ 1.4	99.2	—	1,882			
33期(2014年6月5日)	8,038	30	4.6	1,232.75	1.6	98.1	—	2,010			
34期(2014年9月5日)	8,327	30	4.0	1,293.21	4.9	98.0	—	2,028			
35期(2014年12月5日)	9,090	30	9.5	1,445.67	11.8	99.0	—	2,065			
36期(2015年3月5日)	9,805	30	8.2	1,523.72	5.4	98.9	—	2,098			
37期(2015年6月5日)	10,310	500	10.2	1,667.06	9.4	98.1	—	1,884			
38期(2015年9月7日)	8,997	30	△12.4	1,445.65	△13.3	98.1	—	1,995			
39期(2015年12月7日)	9,901	30	10.4	1,585.21	9.7	98.6	—	2,226			
40期(2016年3月7日)	8,844	30	△10.4	1,361.90	△14.1	98.5	—	2,229			

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 株式先物比率＝買建比率－売建比率

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		T O P I X ※		株式組入比率	株式先物比率
		騰 落 率	(参考指標)	騰 落 率			
第39期	(期首) 2015年9月7日	円 8,997	% —	ポイント 1,445.65	% —	% 98.1	% —
	9月末	8,829	△ 1.9	1,411.16	△ 2.4	97.8	—
	10月末	9,727	8.1	1,558.20	7.8	98.2	—
	11月末	9,841	9.4	1,580.25	9.3	98.7	—
	(期末) 2015年12月7日	9,931	10.4	1,585.21	9.7	98.6	—
第40期	(期首) 2015年12月7日	9,901	—	1,585.21	—	98.6	—
	12月末	9,704	△ 2.0	1,547.30	△ 2.4	98.1	—
	2016年1月末	9,205	△ 7.0	1,432.07	△ 9.7	98.6	—
	2月末	8,443	△14.7	1,297.85	△18.1	98.5	—
	(期末) 2016年3月7日	8,874	△10.4	1,361.90	△14.1	98.5	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

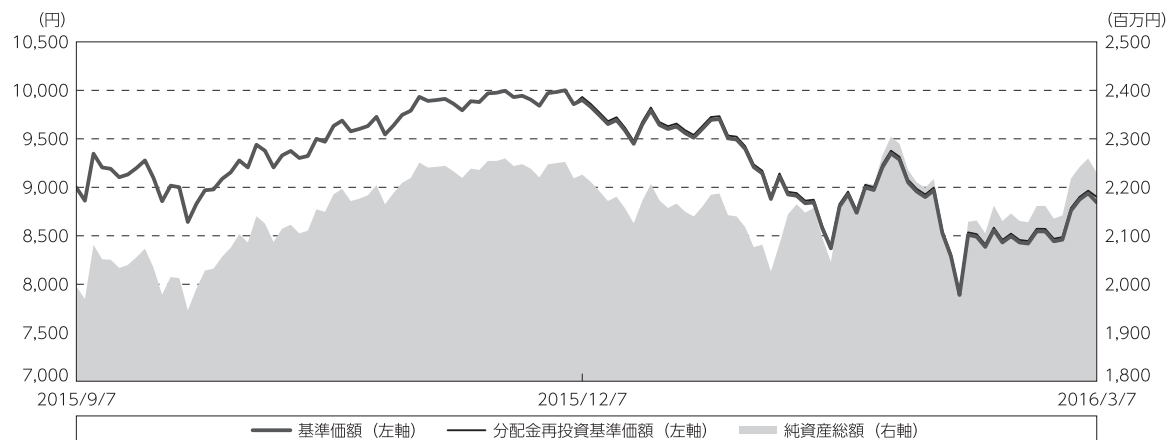
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 株式先物比率＝買建比率－売建比率

※東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

○当作成期中（第39期～第40期）の運用経過等（2015年9月8日～2016年3月7日）  
 <当作成期中の基準価額等の推移>



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2015年9月7日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(基準価額)

第39期の基準価額は、8,997円から始まり、相場下落に伴い2015年9月29日に期中安値となる8,642円まで下落しました。その後は、中国の景気対策や海外株式の反発を好感し、上昇局面となり、12月3日に期中高値となる10,001円まで上昇し、第39期末の基準価額は、9,931円(分配金込み、分配後は9,901円)となりました。

第40期の基準価額は、9,901円から始まり、2015年12月8日に期中高値となる9,829円まで上昇した後は、中国景気に対する懸念や、地政学リスク、原油安を受けて大幅に下落しました。2016年2月12日に期中安値となる7,889円まで下落した後は、相場回復に伴い反発局面となり、第40期末の基準価額は、8,874円(分配金込み、分配後は8,844円)となりました。

## <投資環境について>

### (株式市況)

#### (第39期)

第39期の東証株価指数(TOPIX)は、1,445.65ポイントの水準から始まりました。

2015年9月の株式市場は、為替市場の円高が警戒されたことに加え、ドイツの大手自動車メーカーの不正問題などを受け、下落しました。その後は、中国の経済対策や海外株式の上昇などを背景に上昇し、郵政3社の上場が順調な滑り出しとなったこともあり、TOPIXは2015年11月24日に期中高値となる1,605.94ポイントまで上昇しました。期末にかけては、欧州中央銀行(ECB)の追加緩和が小粒な内容だったことから下落し、第39期末のTOPIXは、1,585.21ポイントで終了しました。

#### (第40期)

第40期のTOPIXは、1,585.21ポイントの水準から始まりました。

2015年12月の株式市場は、中国経済の減速懸念に加え、原油安を嫌気し、売りが優勢になりました。2016年1月に入ると中国など世界経済の先行きへの不安や地政学リスクなどから、投資家のリスク資産を圧縮する動きが広がり、国内株は大きく値を下げる展開になりました。しかし、月後半は、ECBのドラギ総裁が次回の会合で追加緩和に踏み切る可能性を示唆したことから反発しました。2月は、日銀のマイナス金利導入決定を好感し大幅続伸して始まったものの、米国経済の先行き不透明感や国内企業の業績懸念などから、売りが優勢になりました。その後も、欧州金融機関の信用不安が広がったことや、円高が大きく進行したことを嫌気し、TOPIXは2月12日に期中安値となる1,196.28ポイントまで下落しました。期末にかけては、欧州金融機関の信用不安後退や原油価格の下げ止まりなどから、底堅い動きとなり、第40期末のTOPIXは、1,361.90ポイントで終了しました。

東証株価指数(TOPIX)の推移



## <運用概況>

### (運用経過)

親投資信託である「しんきん好配当利回り株マザーファンド」の受益証券への投資を通じ、株式の組入比率が高位となるように調整しました。

「しんきん好配当利回り株マザーファンド」では、設定・解約に伴い現物株式を売買したほか、ファンドの運用方針に従い、①予想配当利回り、②企業業績、③時価総額、④財務の健全性の4項目により投資対象銘柄を絞り込み、個別銘柄の入替えなどを必要に応じて実施しました。組入銘柄数は、第40期末現在92銘柄で、保有銘柄の予想平均配当利回りは2.87% (時価ベース。日経予想・会社予想より、しんきん投信算出。)となっています。第40期末の株式組入比率は、98.98%となっています。

## （TOPIXとの比較）

当ファンドは、ベンチマークを設けていません。参考指標であるTOPIXとの比較は次のとおりです。

第39期の基準価額の期中騰落率は+10.38%（分配金再投資後）となり、TOPIXの騰落率+9.65%（騰落率差：+0.73%）を上回りました。

第40期の基準価額の期中騰落率は△10.37%（分配金再投資後）となり、TOPIXの騰落率△14.09%（騰落率差：+3.71%）を上回りました。

第39期から第40期にかけては、基準価額の期中騰落率は△1.07%（分配金再投資後）となり、TOPIXの騰落率△5.79%（騰落率差：+4.72%）を上回りました。

信託報酬および売買コスト等のマイナス要因があったものの、マザーファンドにおいて市場で堅調だったサービス業の組入比率が相対的に高かったことや、市場で軟調だった銀行業や輸送用機器などの組入比率が相対的に低かったことなどから、マザーファンドの個別銘柄の構成が指数対比でプラスに寄与し、ファンドの騰落率はTOPIXを上回りました。

## ＜収益分配方針＞

収益分配金につきましては、経費控除後の配当等収益および期末の基準価額水準等を勘案して、第39期と第40期はともに1万円当たり30円（税込み）としました。なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

## 分配原資の内訳

（単位：円、1万円当たり、税込み）

項 目	第39期	第40期
	2015年9月8日～ 2015年12月7日	2015年12月8日～ 2016年3月7日
当期分配金	30	30
（対基準価額比率）	0.302%	0.338%
当期の収益	30	2
当期の収益以外	—	27
翌期繰越分配対象額	1,933	1,907

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ＜今後の運用方針＞

今後も引き続き「しんきん好配当利回り株マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に保ち、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長を目標として運用を行います。

## （しんきん好配当利回り株マザーファンド）

運用の基本方針に従い、主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標として運用を行います。また、株式組入比率は高位を保ち、配当利回りの向上を狙い、個別銘柄の予想配当利回りの推移などを参考に、銘柄の入替えなどを実施します。

## ○1万口当たりの費用明細

(2015年9月8日～2016年3月7日)

項 目	第39期～第40期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 50	% 0.537	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(22)	(0.242)	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	(22)	(0.242)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 5)	(0.054)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.002	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
( 株 式 )	( 0)	(0.002)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	50	0.541	
作成期間の平均基準価額は、9,291円です。			

(注1) 作成期間の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

## ○売買及び取引の状況

(2015年9月8日～2016年3月7日)

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第39期～第40期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
しんきん好配当利回り株マザーファンド	千口 175,275	千円 291,000	千口 26,747	千円 47,000

(注) 単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2015年9月8日～2016年3月7日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第39期～第40期	
	しんきん好配当利回り株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	6,840,907千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	26,742,067千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.25	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切り捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2015年9月8日～2016年3月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2016年3月7日現在)

### 親投資信託残高

銘 柄	第38期末	第40期末	
	口 数	口 数	評 価 額
しんきん好配当利回り株マザーファンド	千口 1,197,146	千口 1,345,674	千円 2,219,555

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2016年3月7日現在)

項 目	第40期末	
	評 価 額	比 率
しんきん好配当利回り株マザーファンド	千円 2,219,555	% 98.6
コール・ローン等、その他	30,872	1.4
投資信託財産総額	2,250,427	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。



## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第39期末	第40期末
	2015年12月7日現在	2016年3月7日現在
	円	円
(A) 資産	2,242,539,948	2,250,427,686
コール・ローン等	6,868,546	17,871,947
しんきん好配当利回り株マザーファンド(評価額)	2,220,671,401	2,219,555,739
未収入金	15,000,000	13,000,000
未収利息	1	-
(B) 負債	16,415,128	20,642,623
未払収益分配金	6,745,192	7,563,614
未払解約金	3,898,124	7,263,579
未払信託報酬	5,750,212	5,793,830
その他未払費用	21,600	21,600
(C) 純資産総額(A-B)	2,226,124,820	2,229,785,063
元本	2,248,397,538	2,521,204,678
次期繰越損益金	△ 22,272,718	△ 291,419,615
(D) 受益権総口数	2,248,397,538口	2,521,204,678口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,901円	8,844円

(注1) 当ファンドの第39期首元本額は2,218,129,390円、当作成期中(第39期～第40期)における追加設定元本額は405,858,571円、同一部解約元本額は102,783,283円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第39期0.9901円、第40期0.8844円です。

## ○損益の状況

項 目	第39期	第40期
	2015年9月8日～ 2015年12月7日	2015年12月8日～ 2016年3月7日
	円	円
(A) 配当等収益	255	143
受取利息	255	143
(B) 有価証券売買損益	213,904,459	△223,412,446
売買益	217,451,605	3,634,526
売買損	△ 3,547,146	△227,046,972
(C) 信託報酬等	△ 5,771,812	△ 5,815,430
(D) 当期損益金(A+B+C)	208,132,902	△229,227,733
(E) 前期繰越損益金	20,744,943	217,860,804
(F) 追加信託差損益金	△244,405,371	△272,489,072
(配当等相当額)	( 164,357,488)	( 222,658,788)
(売買損益相当額)	(△408,762,859)	(△495,147,860)
(G) 計(D+E+F)	△ 15,527,526	△283,856,001
(H) 収益分配金	△ 6,745,192	△ 7,563,614
次期繰越損益金(G+H)	△ 22,272,718	△291,419,615
追加信託差損益金	△244,405,371	△272,489,072
(配当等相当額)	( 164,535,234)	( 222,693,295)
(売買損益相当額)	(△408,940,605)	(△495,182,367)
分配準備積立金	270,304,716	258,222,437
繰越損益金	△ 48,172,063	△277,152,980

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

### <分配金の計算過程>

第39期計算期間末における費用控除後の配当等収益(19,487,907円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(164,535,234円)および分配準備積立金(257,562,001円)より分配対象収益は441,585,142円(10,000口当たり1,963円)であり、うち6,745,192円(10,000口当たり30円)を分配金額としています。

第40期計算期間末における費用控除後の配当等収益(707,592円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(222,693,295円)および分配準備積立金(265,078,459円)より分配対象収益は488,479,346円(10,000口当たり1,937円)であり、うち7,563,614円(10,000口当たり30円)を分配金額としています。

## ○分配金のお知らせ

	第39期	第40期
1 万口当たり分配金 (税込み)	30円	30円

◇分配金を再投資される場合のお手取分配金は、自動けいぞく投資約款の規定に基づき、各決算日の翌営業日に再投資いたしました。

◇分配金をお受け取りになる場合の分配金は、各決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始しています。

◇分配金のお取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

(注1) 分配金は、分配後の基準価額と各受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金 (特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)があります。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が「普通分配金」となります。分配後の基準価額を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が「元本払戻金 (特別分配金)」、残りの部分が「普通分配金」となります。

(注2) 個人の受益者の場合、収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%)の税率が適用されます。

(注3) 法人の受益者の場合、収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、15.315% (所得税15%および復興特別所得税0.315%)が源泉徴収されます。

(注4) 当ファンドは少額投資非課税制度「NISA (ニーサ)」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

(注5) 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2016年3月7日現在）

<しんきん好配当利回り株マザーファンド>

下記は、しんきん好配当利回り株マザーファンド全体(16,706,299千口)の内容です。

国内株式

銘柄	第38期末		第40期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (1.0%)</b>				
ホクト	130.3	138.1		287,800
<b>建設業 (4.6%)</b>				
大東建託	23.2	23.7		363,676
積水ハウス	167.3	155.8		290,411
関電工	366	391		333,914
三機工業	311.6	295.6		279,046
<b>食料品 (2.2%)</b>				
キリンホールディングス	171.7	184.2		281,457
日本たばこ産業	67.5	72		332,928
<b>繊維製品 (2.5%)</b>				
倉敷紡績	1,172	1,180		253,700
ダイドーリミテッド	260	240.2		116,737
オンワードホールディングス	373	414		302,634
<b>パルプ・紙 (1.1%)</b>				
王子ホールディングス	544	640		295,040
<b>化学 (6.5%)</b>				
クラレ	203.9	220.6		287,000
三菱ケミカルホールディングス	411	477.7		298,466
三洋化成工業	325	352		265,408
太陽ホールディングス	66.8	75.4		289,536
マンダム	65.2	68.4		330,714
日東電工	34	47		311,610
<b>医薬品 (4.4%)</b>				
武田薬品工業	49	54.4		298,329
アステラス製薬	160.7	188.5		298,207
エーザイ	36.7	40.9		288,794
大塚ホールディングス	70.9	74.7		308,511
<b>石油・石炭製品 (3.3%)</b>				
昭和シェル石油	279.3	312.9		298,506
東燃ゼネラル石油	256	315		288,540
JXホールディングス	619.4	641.9		301,628

銘柄	第38期末		第40期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
<b>ゴム製品 (2.3%)</b>				
横浜ゴム	121.2	169.3		317,098
ブリヂストン	70	73.5		308,406
<b>ガラス・土石製品 (1.1%)</b>				
旭硝子	398	499		298,402
<b>鉄鋼 (1.2%)</b>				
ジェイ エフ イー ホールディングス	149.2	200.5		320,800
<b>非鉄金属 (1.2%)</b>				
住友金属鉱山	194	246		328,533
<b>金属製品 (2.1%)</b>				
三和ホールディングス	322	378.8		295,464
LIXILグループ	122.6	115.1		285,563
<b>機械 (5.5%)</b>				
アマダホールディングス	269.9	265.9		304,721
小松製作所	140	160.4		307,647
SANKYO	62.9	67.6		293,722
マックス	234	239		287,278
日立工機	312	385.8		306,325
<b>電気機器 (7.6%)</b>				
I D E C	291.9	292.5		296,010
日立マクセル	156.3	170.6		302,985
アズビル	103.9	101.7		287,200
スター精密	164.5	231.3		297,914
キャノン	78.1	86.3		287,379
リコー	262.8	254.2		295,888
東京エレクトロン	44.8	41.2		296,145
<b>輸送用機器 (7.7%)</b>				
日産自動車	262	274.5		307,577
トヨタ自動車	39.5	46.1		281,210
日野自動車	215.6	244.1		299,754
アイシン精機	65.5	62.9		286,824
ダイハツ工業	190.9	201		327,630
本田技研工業	75.2	93.6		296,712

銘柄	第38期末		第40期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
富士重工業	68.4	74.2	297,467	
<b>精密機器 (2.1%)</b>				
HOYA	58.9	65	275,925	
ニプロ	227.9	252.3	290,649	
<b>その他製品 (2.1%)</b>				
トッパン・フォームズ	195.3	221.1	283,671	
大日本印刷	232	277	285,587	
<b>電気・ガス業 (1.2%)</b>				
中国電力	166.4	201.7	325,140	
<b>陸運業 (3.1%)</b>				
西日本旅客鉄道	34.1	41.4	277,462	
日本通運	494	566	299,980	
丸全昭和運輸	688	664	260,952	
<b>空運業 (1.1%)</b>				
日本航空	66.9	73.4	300,352	
<b>倉庫・運輸関連業 (1.0%)</b>				
住友倉庫	468	499	286,925	
<b>情報・通信業 (6.7%)</b>				
トレンドマイクロ	66.8	65.4	288,741	
日本オラクル	58	53.1	305,856	
日本テレビホールディングス	126.2	126.2	241,925	
日本電信電話	63.1	68.2	321,494	
N T T ドコモ	115.6	133.2	338,527	
T K C	94.3	101.4	325,494	
<b>卸売業 (8.0%)</b>				
伊藤忠商事	199.7	218.5	320,867	
三井物産	190.8	213.7	309,865	
住友商事	224.3	246.9	305,415	
サンゲツ	140.5	141.1	289,819	
リョーサン	99.2	102	304,266	
東陽テクニカ	282.3	303.5	344,472	
因幡電機産業	74.7	82.3	296,691	

銘柄	第38期末		第40期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
<b>小売業 (3.3%)</b>				
ローソン	34.1	33	292,710	
セブン&アイ・ホールディングス	53.4	—	—	
三城ホールディングス	249	239.2	109,792	
京都きもの友禅	246.8	243	220,401	
青山商事	—	67.7	284,001	
<b>銀行業 (6.7%)</b>				
あおぞら銀行	671	765	303,705	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	353.6	563.1	311,506	
りそなホールディングス	468.5	690.1	294,603	
三井住友トラスト・ホールディングス	567	858	307,164	
三井住友フィナンシャルグループ	57.6	85.8	310,167	
みずほフィナンシャルグループ	1,177	1,620	293,220	
<b>証券・商品先物取引業 (1.1%)</b>				
大和証券グループ本社	341	416	304,137	
<b>保険業 (3.3%)</b>				
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	72.5	91.2	310,080	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	75.2	94.6	297,327	
T & Dホールディングス	163	245.3	284,425	
<b>不動産業 (1.3%)</b>				
パーク24	130.8	124.6	366,822	
<b>サービス業 (4.7%)</b>				
ユー・エス・エス	135.1	177.7	322,880	
セコム	37.6	38.2	326,228	
メイテック	63.5	75	293,250	
ベネッセホールディングス	91.6	98.2	344,682	
合計	株数・金額	19,935	22,821	27,274,447
	銘柄数<比率>	92	92	<99.0%>

- (注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注2) 評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。  
(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。  
(注4) ー印は組み入れなし。

# 運用報告書

## 親投資信託

# しんきん好配当利回り株マザーファンド

第10期

(決算日：2015年3月20日)

しんきん好配当利回り株マザーファンドの第10期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	<p>①主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標とします。</p> <p>②銘柄の選定にあたっては、企業業績、財務健全性、時価総額などを総合的に勘案して決定します。</p> <p>③株式等の組入れは、原則として高位を保ちます。</p> <p>④株式以外の資産の組入比率は通常の場合50%以下とします。</p> <p>⑤投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利にかかる先物取引および金利にかかるオプション取引を行うことができます。</p> <p>⑥資金動向および市況動向等に急激な変化が生じたときおよびやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができないことがあります。</p>
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	<p>①株式への投資割合には制限を設けません。</p> <p>②新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>③投資信託証券への投資は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>④同一銘柄の株式への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>⑤同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>⑥同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>⑦外貨建資産への投資は行いません。</p>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		T O P I X		株組入比率	株先物比率	純資産額
	騰落率	騰落率	(参考)	騰落率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
6期(2011年3月22日)	9,089	△ 4.2	868.13	△ 8.4	98.9	—	28,532
7期(2012年3月21日)	9,264	1.9	858.78	△ 1.1	99.6	—	25,090
8期(2013年3月21日)	11,608	25.3	1,058.10	23.2	99.5	—	30,246
9期(2014年3月20日)	12,514	7.8	1,145.97	8.3	99.6	—	25,751
10期(2015年3月20日)	17,617	40.8	1,580.51	37.9	99.5	—	30,831

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		T O P I X		株組入比率	株先物比率
	騰落率	騰落率	(参考)	騰落率		
(期首) 2014年3月20日	円	%	ポイント	%	%	%
	12,514	—	1,145.97	—	99.6	—
3月末	13,367	6.8	1,202.89	5.0	98.3	—
4月末	13,101	4.7	1,162.44	1.4	98.3	—
5月末	13,505	7.9	1,201.41	4.8	98.6	—
6月末	14,117	12.8	1,262.56	10.2	98.9	—
7月末	14,260	14.0	1,289.42	12.5	99.4	—
8月末	14,230	13.7	1,277.97	11.5	98.3	—
9月末	14,669	17.2	1,326.29	15.7	98.9	—
10月末	14,663	17.2	1,333.64	16.4	98.5	—
11月末	15,317	22.4	1,410.34	23.1	98.8	—
12月末	15,527	24.1	1,407.51	22.8	99.3	—
2015年1月末	15,757	25.9	1,415.07	23.5	99.4	—
2月末	17,003	35.9	1,523.85	33.0	99.6	—
(期末) 2015年3月20日	円	%	ポイント	%	%	%
	17,617	40.8	1,580.51	37.9	99.5	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

※東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

●第10期の運用経過等（2014年3月21日～2015年3月20日）

<株式市況>



当期中の国内株式市場は、2014年4月14日に東証株価指数（TOPIX）が期中安値となる1,132.76ポイントまで下落しましたが、5月には外国為替市場の落ち着きを背景に、徐々に買い安心感が広がりました。6月以降は、政府の成長戦略への期待に加え、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の運用見直しで、国内株の比率が拡大するとの観測も買い材料となり、堅調な推移が続きました。8月にはアルゼンチンの債務問題やポルトガルの銀行リスクを背景に売りが優勢となる場面がありましたが、9月には欧州中央銀行（ECB）の金融緩和や為替市場で円安・ドル高基調が鮮明となったことから、主力の大型株や輸出関連銘柄を中心に上昇しました。10月にはエボラ出血熱の拡大や世界景気の先行き不透明感により急落しましたが、10月末にかけて海外株式市場の反発などからリバウンドの動きとなる中、日銀の追加金融緩和を受け急騰しました。その後もGPIFの基本ポートフォリオ変更の公表や円安進行に加え、消費税率引き上げの延期、衆議院の解散・総選挙による安定政権への期待などから底固く推移しました。12月から2015年1月半ばにかけては、原油価格の急落やギリシャの政局不安などから下落したものの、2月は、公的資金による買支え観測に加え、国内景気や企業業績の回復期待を背景に堅調な展開が継続しました。3月には、ECBの国債買入れ開始決定や国内企業の賃上げが好感されたほか、資本効率の改善期待も加わり、3月18日に期中高値となる1,582.46ポイントまで上昇し、期末のTOPIXは1,580.51ポイントとなりました。



## <運用概況>

### (運用経過)

期中の売買につきましては、設定・解約に伴い現物株式を売買したほか、ファンドの運用方針に従い、①予想配当利回り、②企業業績、③時価総額および④財務の健全性の4項目により投資対象銘柄を絞り込み、個別銘柄の入替えなどを必要に応じて実施しました。

株式の組入比率は、おおむね95%以上の高位を保ち、期末には99.51%となっています。

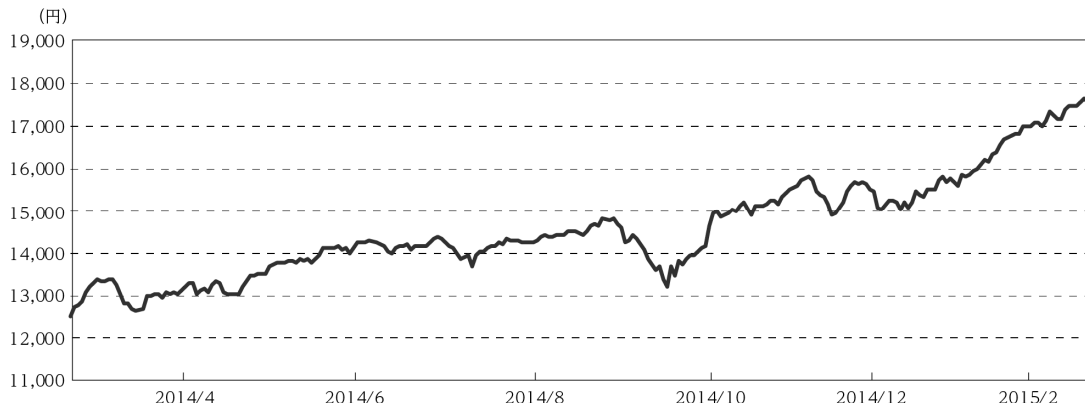
### (業種構成)

期首は、東証33業種分類中29業種を組入れ、TOPIX対比でオーバーウエートとしていた主な業種は、化学、卸売業、石油・石炭製品、繊維製品、サービス業で、アンダーウエートとしていた主な業種は、輸送用機器、銀行業、電気機器、不動産業、食料品でした。その後は、銘柄の入替えおよび株価の変動に伴い、輸送用機器、銀行業、鉄鋼などが増加し、化学、電気機器、医薬品などが減少し、期末現在では30業種を組入れています。なお、期末現在、TOPIX対比でオーバーウエートとしている主な業種は、卸売業、石油・石炭製品、繊維製品、建設業、化学で、アンダーウエートとしている主な業種は、輸送用機器、電気機器、銀行業、食料品、不動産業です。

### (組入銘柄)

期首89銘柄の組入れでスタートした後は、上記運用経過のとおり、銘柄の入替えなどを必要に応じて実施し、期末現在の組入銘柄数は93銘柄となっています。期末現在の組入上位10銘柄は、セコム、倉敷紡績、エーザイ、大日本印刷、パーク24、日東電工、トヨタ自動車、東芝、マンダム、日立マクセルとなっています。なお、期末現在の保有銘柄の予想平均配当利回りは2.35%(時価ベース。日経予想・会社予想より、しんきん投信算出。)となっています。

## <基準価額の推移>



### (基準価額)

当期の基準価額は、2014年4月14日に12,658円に下落した後は、株式市場の上昇に伴い上昇しました。10月にはエボラ出血熱の拡大や世界景気の先行き不透明感を背景に値を下げましたが、日銀の追加金融緩和以降は、株主還元への取り組み強化がテーマになったこともあり、株式市場の上昇に伴い大きく上昇しました。2015年3月18日には期中高値となる17,629円まで値上がりし、期末の基準価額は17,617円となりました。

## (TOPIXとの比較)

決算日時点の基準価額の期中騰落率は+40.78%となり、TOPIXの騰落率+37.92%を(騰落率差:+2.86%)上回りました。

## <要因分析>

### (組入比率)

株式組入比率は、期中を通じておおむね95%以上の高位を保ちました。その結果、組入比率による影響は軽微でした。

### (業種構成)

期中、市場では、陸運業、化学、空運業などの業種が大きく上昇した一方、石油・石炭製品、鉱業、パルプ・紙などの業種が比較的小幅な上昇にとどまりました。

ファンドでは、相対的に上昇率が大きかった化学とサービス業の組入比率が高かったことや、相対的に上昇率が低かった不動産業の組入比率が低かったことがプラス要因になりました。一方、相対的に上昇率が大きかった輸送用機器の組入比率が低かったことや、相対的に上昇率が低かった石油・石炭製品、卸売業の組入比率が高かったことがマイナス要因になりました。

### (個別銘柄)

ファンドの個別銘柄では、大きく上昇したエーザイのほか、日立化成、マブチモーター、西日本旅客鉄道、HOYAなどがプラスに寄与しました。一方、ダイドーリミテッド、JXホールディングス、三城ホールディングス、京都きもの友禅、住友商事などがマイナスに寄与しました。

## <今後の運用方針>

引き続き運用の基本方針に従い、主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標として運用いたします。

株式組入比率は高位を保ち、配当利回りの向上を狙い、個別銘柄の予想配当利回りの推移などを参考に、銘柄の入替えなどを実施いたします。

○1万口当たりの費用明細

(2014年3月21日～2015年3月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 3 (3)	% 0.019 (0.019)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	3	0.019	
期中の平均基準価額は、14,626円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2014年3月21日～2015年3月20日)

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株 4,544 ( 297)	千円 4,757,029 ( -)	千株 6,144	千円 8,813,730

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2014年3月21日～2015年3月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	13,570,760千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	28,162,500千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.48

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2014年3月21日～2015年3月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2015年3月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (1.1%)</b>			
ホクト	169.1	141.7	328,177
<b>建設業 (4.3%)</b>			
奥村組	681	—	—
大東建託	33	24.1	330,772
積水ハウス	—	189.6	333,885
関電工	549	464	321,552
三機工業	494	364.2	338,706
<b>食料品 (2.1%)</b>			
麒麟ホールディングス	209	196.5	325,797
日本たばこ産業	90.5	86	315,190
<b>繊維製品 (2.9%)</b>			
倉敷紡績	1,665	1,570	351,680
ダイドーリミテッド	405.6	336.8	185,913
オンワードホールディングス	354	406	342,258
<b>パルプ・紙 (1.1%)</b>			
王子ホールディングス	609	664	337,312
<b>化学 (7.6%)</b>			
クラレ	238.5	206.3	320,796
三菱ケミカルホールディングス	—	453.2	337,634
日立化成	198.4	122.3	326,174
花王	97.6	—	—
三洋化成工業	405	344	334,712
太陽ホールディングス	93.3	78.2	331,568
マンダム	98.1	76.5	346,545
日東電工	52.5	43.5	348,087
ニフコ	114.3	—	—
<b>医薬品 (5.4%)</b>			
武田薬品工業	66.5	52.9	335,333
アステラス製薬	52.2	168	336,000

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エーザイ	76.8	48.4	350,803
小野薬品工業	34.2	24.6	341,202
参天製薬	68.3	—	—
大塚ホールディングス	—	81.4	303,662
<b>石油・石炭製品 (3.1%)</b>			
昭和シェル石油	297.9	275.7	312,368
東燃ゼネラル石油	341	289	311,542
J Xホールディングス	618.2	691.6	330,930
<b>ゴム製品 (1.1%)</b>			
横浜ゴム	319	267	327,876
<b>ガラス・土石製品 (1.1%)</b>			
旭硝子	504	434	338,520
<b>鉄鋼 (1.1%)</b>			
ジェイ エフ イー ホールディングス	—	119.2	329,111
<b>非鉄金属 (1.1%)</b>			
住友金属鉱山	224	182	331,877
<b>金属製品 (2.1%)</b>			
三和ホールディングス	446	373.5	330,547
L I X I Lグループ	114.2	115.2	329,817
<b>機械 (5.4%)</b>			
アマダ	—	285.8	342,102
小松製作所	136.7	132.7	325,778
SANKYO	67.2	74.4	328,476
マックス	281	239	335,317
日立工機	386	337.7	339,050
<b>電気機器 (8.8%)</b>			
東芝	669	685	346,952
マブチモーター	53.4	52.5	334,950
I D E C	340.8	311.9	325,935
日立マクセル	—	158.4	345,153

しんきん好配当利回り株マザーファンド ー第10期ー

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アズビル	129	102.9	339,055
カシオ計算機	260.2	—	—
スター精密	244.7	198.7	330,239
キャノン	99.5	81.2	338,319
リコー	268.2	257.5	337,453
<b>輸送用機器 (6.5%)</b>			
日産自動車	302.2	260.2	330,714
トヨタ自動車	51	40.4	347,359
日野自動車	—	183.7	326,986
アイシン精機	—	74.4	332,196
ダイハツ工業	162	185.1	335,031
本田技研工業	76.8	80.9	333,024
<b>精密機器 (2.2%)</b>			
HOYA	111.4	65.4	336,679
ニプロ	277.2	276.9	331,726
<b>その他製品 (2.3%)</b>			
トッパン・フォームズ	342.6	247.3	341,768
大日本印刷	303	283	349,505
<b>電気・ガス業 (1.1%)</b>			
中国電力	205.6	213.6	338,556
<b>陸運業 (3.2%)</b>			
西日本旅客鉄道	72.9	48	339,936
日本通運	631	492	332,100
丸全昭和運輸	908	764	325,464
<b>空運業 (1.1%)</b>			
日本航空	62.1	83.5	324,815
<b>倉庫・運輸関連業 (1.1%)</b>			
住友倉庫	542	485	332,710
<b>情報・通信業 (6.6%)</b>			
トレンドマイクロ	82.5	79.1	341,316
日本オラクル	83.4	61.2	332,928
日本テレビホールディングス	170.7	158.9	337,026
日本電信電話	56.9	44.6	329,504
N T T ドコモ	190.1	151	332,124
T K C	176.5	134.3	345,151
<b>卸売業 (7.6%)</b>			
伊藤忠商事	238	250.9	332,442

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
三井物産	222.5	200.4	332,062	
住友商事	248.4	251.6	331,231	
サンケイ	122.2	89	333,305	
リョーサン	143.8	110.4	335,064	
東陽テクニカ	258.3	268.5	318,172	
因幡電機産業	97	77.6	337,172	
<b>小売業 (3.6%)</b>				
ローソン	41.4	40.7	334,961	
セブン&アイ・ホールディングス	77.8	67.7	345,066	
三城ホールディングス	358	297.2	149,491	
京都きもの友禅	293.2	263.5	271,668	
<b>銀行業 (6.5%)</b>				
あおぞら銀行	1,066	747	330,921	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	485.3	419.5	331,405	
りそなホールディングス	—	521.3	331,390	
三井住友トラスト・ホールディングス	599	651	336,567	
三井住友フィナンシャルグループ	61.3	68.9	335,508	
みずほフィナンシャルグループ	1,408.2	1,488.7	334,510	
<b>証券・商品先物取引業 (1.1%)</b>				
大和証券グループ本社	317	341	336,839	
<b>保険業 (3.3%)</b>				
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	109.9	86.1	332,776	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	118.4	97	339,500	
T&Dホールディングス	225.9	205	330,767	
<b>不動産業 (1.1%)</b>				
パーク24	149.2	140.7	349,358	
<b>サービス業 (4.4%)</b>				
ユー・エス・エス	226.7	157.6	324,813	
セコム	52.4	43.9	357,126	
メイテック	116.1	85.5	339,862	
ベネッセホールディングス	78.9	84.9	337,477	
合 計	株 数 ・ 金 額	24,577	23,275	30,681,222
	銘柄数<比率>	89	93	<99.5%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) ー印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2015年3月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	30,681,222	96.4
コール・ローン等、その他	1,159,087	3.6
投資信託財産総額	31,840,309	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年3月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	31,840,309,113
コール・ローン等	1,079,200,368
株式(評価額)	30,681,222,450
未収配当金	79,886,000
未収利息	295
(B) 負債	1,008,584,900
未払金	796,584,900
未払解約金	212,000,000
(C) 純資産総額(A-B)	30,831,724,213
元本	17,500,950,214
次期繰越損益金	13,330,773,999
(D) 受益権総口数	17,500,950,214口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,617円

(注1) 当親投資信託の期首元本額は20,578,038,479円、期中追加設定元本額は2,928,195,734円、期中一部解約元本額は6,005,283,999円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額は、しんきん3資産ファンド(毎月決算型)10,861,152,163円、しんきん好配当利回り株ファンド(3ヵ月決算型)1,200,990,097円、しんきんグローバル6資産ファンド(毎月決算型)1,979,267,200円、しんきん世界アロケーションファンド110,816,575円、しんきん好配当利回り株スペシャルII(適格機関投資家限定)3,348,724,179円です。

(注3) 1口当たり純資産額は1.7617円です。

○損益の状況 (2014年3月21日～2015年3月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	809,664,006
受取配当金	809,015,425
受取利息	32,949
その他収益金	615,632
(B) 有価証券売買損益	9,085,872,768
売買益	9,138,385,329
売買損	△ 52,512,561
(C) 当期損益金(A+B)	9,895,536,774
(D) 前期繰越損益金	5,173,856,682
(E) 追加信託差損益金	1,421,354,266
(F) 解約差損益金	△ 3,159,973,723
(G) 計(C+D+E+F)	13,330,773,999
次期繰越損益金(G)	13,330,773,999

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<約款変更のお知らせ>

2014年12月1日施行の制度改正に対応するため、当該投資信託約款の記載内容の一部について所要の変更を行いました。(2014年12月1日実施)